

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月29日

2次評価日（課長等） 31年3月29日

1 事業名	道水路等維持補修事業			コード	141201
2 担当部課	部等	建設水道部	課等	土木課	作成者 中楯博一
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政策	交通網の整備	施策	道路の整備
		予算科目	道路橋梁総務管理費／道水路維持補修費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	道路法、河川法、道路交通法		

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要（簡潔に）	道水路利用者の安全確保するために、道水路施設等を良好な状態に維持する。		
目的	対象者	道水路利用者や市民	
	意図	円滑な道路交通を確保して、市民生活の安全を図る。	
5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>（1）通常の道水路パトロールのほかに、毎月3回建設水道部職員の協力を得て5班体制で月ごとにテーマを決めた道水路パトロールを実施した。</p> <p>（2）計画的な舗装繕として18箇所、道水路パトロールや市民からの情報等に基づく道水路施設等の維持補修として39箇所、合計57箇所の維持工事を行った。また、浚渫土砂運搬、測量設計、伐採等の委託業務を40件実施した。</p> <p>（3）常温プラントで舗装合材を79.8t練り、直営で舗装の補修を実施した。</p> <p>（4）冬季の道路管理では、凍結防止剤の散布を延べ84回散布し、部分除雪や雪捨て場の整地を実施した。また、直営による滑止め用の砂袋や塩カルの配布を実施した。</p>		
前年度の課題への対応	舗装路面調査データが古く舗装補修計画と舗装劣化状況が一致していないため、舗装路面調査の実施が必要不可欠である。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	155,069,162	177,336,557	219,713,777	487,791,000	
経常経費	41,164,494	55,043,841	60,576,139	60,044,000	
臨時的経費	113,904,668	122,292,716	159,137,638	427,747,000	
* 臨時的経費の説明	交付金を活用した舗装等の補修工事関連				
② 人件費	30,400,000	26,400,000	26,400,000	30,400,000	
正規職員の人数(人)	3.80	3.30	3.30	3.80	
③ 合計コスト(①+②)	185,469,162	203,736,557	246,113,777	518,191,000	
前年度比		109.8%	120.8%	210.5%	
財源	95,507,000	93,205,557	133,078,777	122,341,000	
一般財源					
内訳	89,962,162	110,531,000	113,035,000	395,850,000	
特定財源					
* 特定財源の説明	社会資本整備総合交付金、公共事業等債、公共施設適正管理推進事業債				
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
社会資本整備総合交付金	件数	3	3	4	7
	金額	23,607,000	27,931,000	34,635,000	113,650,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	23,607,000	27,931,000	34,635,000	113,650,000
	割合	15.22%	15.75%	15.76%	23.30%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	<p>(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)</p> <p>市道認定されている全路線の舗装や側溝等の道路施設を点検し維持管理するためには、人材や財源の確保が課題である。また、市道認定されていない赤線等の維持管理についても同様の状況。</p>
	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>立地適正化計画を踏まえて、市が所有している道路施設等の維持管理範囲を見極めていく必要がある。</p>
改善方法	
改善開始時期	平成34年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	A
----------	--------	--	---